TOKYO GUARANTEE 東京信用保証協会

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

6 June
2024
VOl.45
No.6

▸ 今月のお知らせ

東京都制度融資「創業経営者保証不要型（略称：創業経保）」のご案内
伴走支援型特別保証（コロナ借換保証）の取扱期間について
新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の取扱期間について
令和6年度版「信用保証の手引き」をご利用ください
「信用保証利用企業動向調査」の令和6年1月～3月の結果について
当協会ホームページ「約定金融機関専用」ページのリニューアルについて

LINE友だち絶賛募集中!!
最新情報や経営に役立つ情報を配信中！ 左記二次元コードから「友だち追加」をお願いします。

▸ 事業実績

▸ インフォメーション

「海外展開事例動画Part2」を制作しました

上野支店担当地域

東京都制度融資「創業経営者保証不要型（略称：創業経保）」のご案内

当協会では、起業・創業の促進につながるように、経営者保証を不要とする取組を推進しています。
今号では東京都制度融資「創業経営者保証不要型（略称：創業経保）」についてご案内します。

☆「創業経保」は国の全国統一保証制度である「スタートアップ創出促進保証制度」に準拠した保証制度となっています。金融機関およびご利用対象者の責務や報告等の条件、また、申込時に必要な書式等については同制度と同一です。

保証制度

01 ご利用いただける方は以下のいずれかに該当する方です

創業を予定されている方	創業後5年未満の法人
●事業を営んでいない個人で、2か月以内※に法人を設立し事業を開始する具体的な計画がある ※市区町村が実施する認定特定創業支援事業により支援を受けて創業する方は、6か月以内となります。 ●分社化により別法人を設立して事業を開始する予定の法人	●事業を営んでいない個人が設立した法人で、設立から5年未満である ●分社化により別法人として新たに設立した法人で、設立から5年未満である ●事業を営んでいない個人が開始した事業を法人化し、個人創業時から5年未満である

※保証申込受付時点において税務申告1期未終了の創業者の方は、創業資金総額の1/10以上の自己資金を有している必要があります。

02 制度概要

「創業経保」の制度概要			
保証限度額	3,500万円	責任共有制度	対象外（100%保証）
対象資金	運転資金、設備資金	申込方法	金融機関経由
返済方法	原則均等分割返済	保証期間	10年以内 （据置期間1年または3年以内※）
担保	**不要**	保証人	**不要**
融資利率	【固定金利】 融資期間　3年以内　1.5%以内 3年超5年以内　1.6%以内 5年超7年以内　1.8%以内 7年超　2.0%以内 【変動金利】「短プラ+0.2%」以内 ※「スタートアップ創出促進保証制度」は金融機関所定利率。	保証利率	0.55～0.80%（創業関連保証の保証料率に**0.2%上乗せ**）から、東京都が2/3を補助する。 ※「スタートアップ創出促進保証制度」は東京都からの補助なし。
添付書類	創業計画書（「スタートアップ創出促進保証制度」用）		

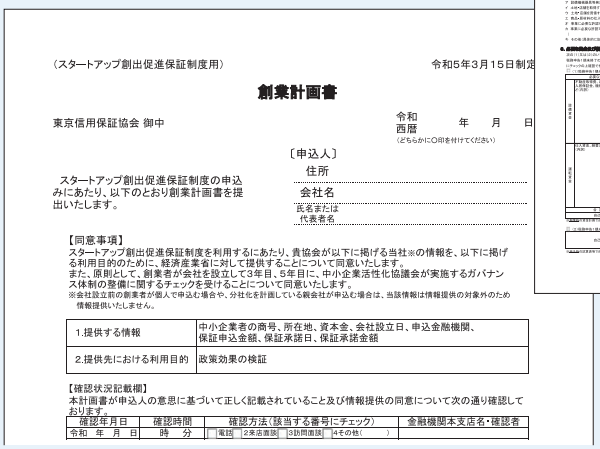
※次のいずれかに該当する場合、3年以内とすることができます。
①本保証付借入と原則同時に、申込金融機関がプロパー融資を実行する。
②保証申込時、申込金融機関のプロパー融資残高がある。

03 その他要件等

・金融機関は、創業者に対して融資実行後、創業者が会社を設立して原則3年目（2年以上3年未満）、5年目（4年以上5年未満）に中小企業活性化協議会によるガバナンスチェックを受けるように促し、創業者から同チェックシートの提出を受けてください。そして、創業者がガバナンスチェックを受けた月の翌月以降に到来する4月または10月のいずれか早い月に同チェックシートの写しおよびチェックを行った決算書を当協会に提出してください。

《書式のサンプル》

「スタートアップ創出促進保証制度」用の創業計画書



（スタートアップ創出促進保証制度用）　令和5年3月15日制定

創業計画書

東京信用保証協会 御中　令和　年　月　日

〔申込人〕
住所
会社名
氏名または代表者名

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

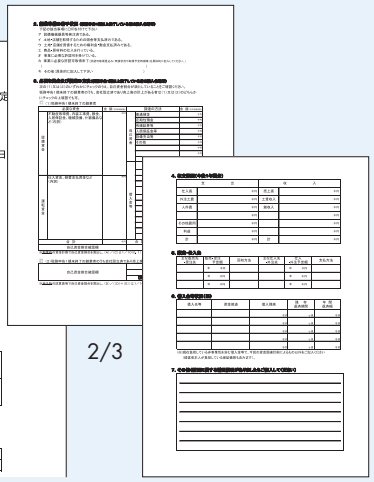
【同意事項】
スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。
また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。
※会社設立前の創業者が個人で申込む場合や、分社化を計画している親会社が申込む場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】
本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する番号にチェック）	金融機関本支店名・確認者
令和　年　月　日	時　分	①電話　②来店面談　③訪問面談　④その他（　）	

1/3



2/3

3/3

ガバナンス体制の整備に関するチェックシート

各書式は当協会ホームページの
「金融機関・関係機関専用ページ＞約定金融機関専用＞制度資料関連＞スタートアップ創出促進」
に掲載しています。

「創業経営者保証不要型」の要件に該当しない方でも「経営者保証非提供」にて、ご支援させていただくことが可能な場合があります。
また、国の全国統一保証制度として、「スタートアップ創出促進保証制度」もあります。
詳細は、各支店保証課（P.7参照）までお気軽にお問い合わせください。

伴走支援型特別保証（コロナ借換保証）の取扱期間について

MEMO

当協会では、返済負担軽減のみならず、新たな資金需要を支援する目的で、「伴走支援型特別保証（コロナ借換保証）」を取り扱っています。
本保証は、国から一部保証料が補助されるため、調達コストを抑えられるメリットがあります。
取扱期間は**令和6年6月30日協会申込受付分まで**となっています（**再延長は予定されていません**）。
6月30日が休日のため、前営業日の28日（金曜）までに協会にて申込受付をする必要があります。
ご利用を希望される場合は、申込期限にご注意ください。

新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の取扱期間について

MEMO

新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間は、令和6年6月30日までとなっています（再延長は予定されていません）。
新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の認定書を取得するには、市区町村窓口で認定申請が必要となります。
指定期間終了間際には、窓口の混雑も予想されますので、同4号の認定書を取得して保証のご利用を希望される場合は、早めの認定申請をご検討ください。

令和6年度版「信用保証の手引き」をご利用ください

MEMO

令和6年度版「信用保証の手引き」のご用意が出来ました。本書は当協会で取り扱う各種保証制度の概要や申込などに関する諸手続きを簡潔にまとめた金融機関ご担当者様向けの冊子（ガイドブック）です。

保証付融資の一連の実務を解説し、各種申請書類の記入例も掲載しています。本書は各金融機関の本店経由でお送りしていますが、各支店保証課の窓口にもご用意しています。ご入用の際は、各支店保証課または企画部広報課（03-6264-1695）までお気軽に申し付けください。

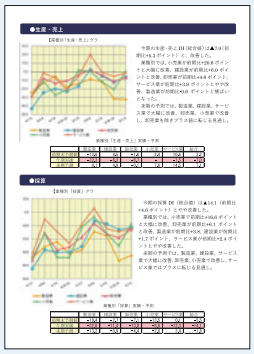
信用保証の手引き

「信用保証利用企業動向調査」の令和6年1月～3月の結果について

MEMO

日本政策金融公庫と共同で実施している「信用保証利用企業動向調査」について、令和6年1月～3月までの調査結果が出ました。

調査を依頼した5,656社に対し、有効回答企業数は1,275社（回答率22.5%）です。景気動向指数（総合値）は「生産・売上」が前期比+5.3ポイントの▲7.0、「採算」が前期比+4.6ポイントの▲14.1、「資金繰り」が前期比+2.6ポイントの▲15.5と、いずれもマイナス幅が縮小しました。



現在、令和6年1月～3月の「信用保証利用企業動向調査」については、当協会ホームページのトップ画面の新着情報に掲載しています。

過去の「信用保証利用企業動向調査」につきましては、こちらの二次元コードから確認できます。

当協会ホームページ「約定金融機関専用」ページのリニューアルについて

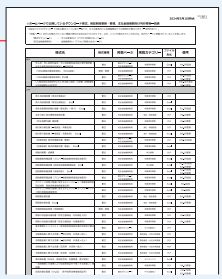
MEMO

令和6年5月1日に、金融機関ご担当者様の利便性向上を目的として、当協会ホームページの「約定金融機関専用」ページについてリニューアルを実施しました。

今般、各書式を目的別にカテゴリー分類し、従来よりも、必要な書式を探すことが容易となりました。

さらに、必要な書式の掲載場所が不明の場合は、各書式を50音順で表示した「ダウンロード書式等一覧」を使用（Excelの語句検索やフィルター検索が可能です）することで、簡単に必要な書式の掲載場所が確認できる仕様となっています。ぜひ、ご活用ください。

【リニューアル後の「約定金融機関専用」ページ】　ダウンロード書式等一覧



PDFファイルが正しく開けない等の不具合に関しての対処方法は「**よくあるお問い合わせについてはこちら**」をクリックしてください。

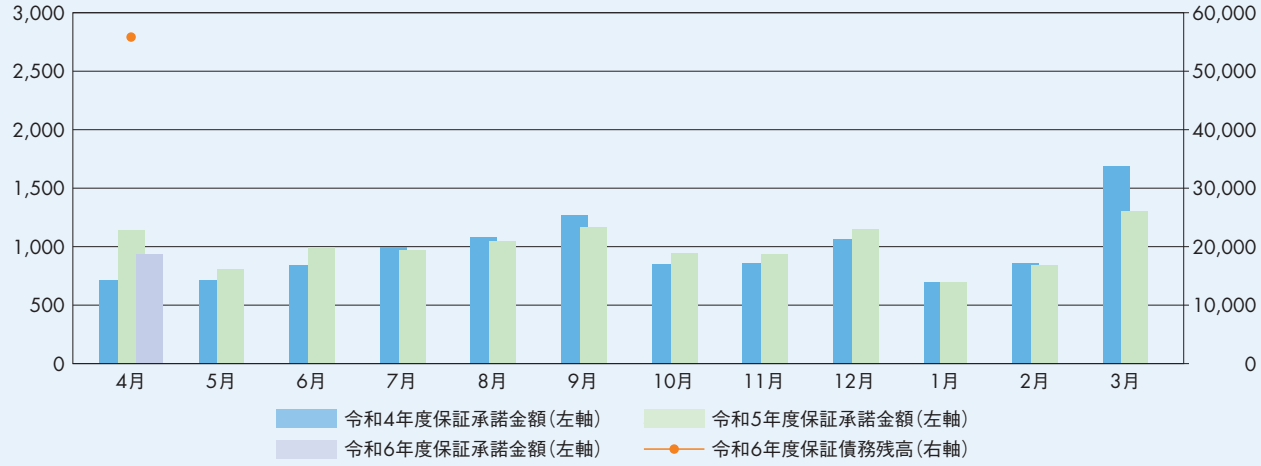
〈業務概況〉

（金額単位：百万円）

	当月中 件数	当月中 金額	当月中 前年同月比(%) 件数	当月中 前年同月比(%) 金額	当年度累計 件数	当年度累計 金額	当年度累計 前年同期比(%) 件数	当年度累計 前年同期比(%) 金額
保証申込	7,100	114,227	113.9	137.5	7,100	114,227	113.9	137.5
保証承諾	6,177	92,800	83.1	81.5	6,177	92,800	83.1	81.5
保証債務残高	464,592	5,574,630	94.9	87.3	—	—	—	—
代位弁済	477	6,017	84.3	90.1	477	6,017	84.3	90.1
回収	—	1,021	—	127.8	—	1,021	—	127.8

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

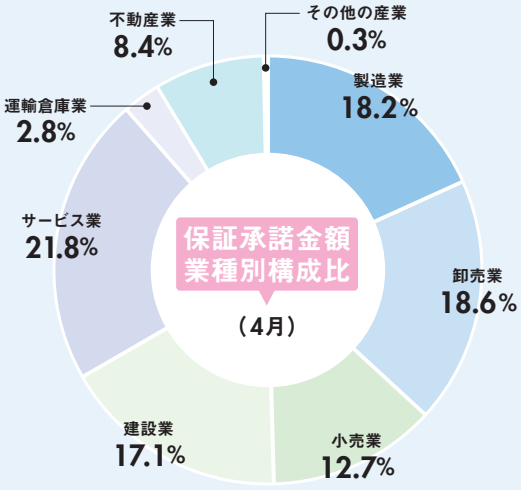
（単位：億円）



〈業種別保証承諾状況〉

（金額単位：百万円）

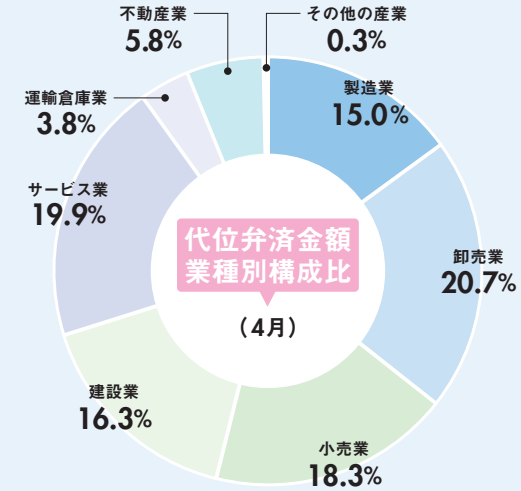
	当月中 件数	当月中 金額	当月中 前年同月比(%) 件数	当月中 前年同月比(%) 金額	当年度累計 件数	当年度累計 金額	当年度累計 前年同期比(%) 件数	当年度累計 前年同期比(%) 金額
製造業	950	16,912	86.2	89.1	950	16,912	86.2	89.1
卸売業	915	17,265	80.6	80.8	915	17,265	80.6	80.8
小売業	1,030	11,812	80.2	71.9	1,030	11,812	80.2	71.9
建設業	1,159	15,891	85.4	84.6	1,159	15,891	85.4	84.6
サービス業	1,485	20,246	84.2	82.2	1,485	20,246	84.2	82.2
運輸倉庫業	157	2,633	87.2	80.6	157	2,633	87.2	80.6
不動産業	466	7,751	79.0	75.8	466	7,751	79.0	75.8
その他の産業	15	290	71.4	130.7	15	290	71.4	130.7
合計	6,177	92,800	83.1	81.5	6,177	92,800	83.1	81.5



〈業種別代位弁済状況〉

（金額単位：百万円）

	当月中 件数	当月中 金額	当月中 前年同月比(%) 件数	当月中 前年同月比(%) 金額	当年度累計 件数	当年度累計 金額	当年度累計 前年同期比(%) 件数	当年度累計 前年同期比(%) 金額
製造業	66	901	85.7	89.2	66	901	85.7	89.2
卸売業	77	1,243	81.1	109.7	77	1,243	81.1	109.7
小売業	103	1,099	72.5	97.7	103	1,099	72.5	97.7
建設業	81	978	84.4	58.0	81	978	84.4	58.0
サービス業	114	1,198	87.0	89.1	114	1,198	87.0	89.1
運輸倉庫業	15	227	214.3	365.5	15	227	214.3	365.5
不動産業	19	351	105.6	111.3	19	351	105.6	111.3
その他の産業	2	20	—	—	2	20	—	—
合計	477	6,017	84.3	90.1	477	6,017	84.3	90.1



※表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。
ハイフン（—）は、前年度実績が0を示します。

※表中の%は単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計は100%になりません。

〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
都市銀行	454	11,292	90.8	84.7	454	11,292	90.8	84.7
地方銀行	265	6,752	77.9	81.8	265	6,752	77.9	81.8
第二地方銀行	92	2,383	92.0	85.9	92	2,383	92.0	85.9
信用金庫	5,074	68,930	83.2	81.3	5,074	68,930	83.2	81.3
信用組合	278	3,186	71.8	69.2	278	3,186	71.8	69.2
その他	14	257	155.6	173.6	14	257	155.6	173.6
合計	6,177	92,800	83.1	81.5	6,177	92,800	83.1	81.5

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
都市銀行	116	1,796	95.1	91.6	116	1,796	95.1	91.6
地方銀行	20	308	42.6	31.4	20	308	42.6	31.4
第二地方銀行	25	373	119.0	151.9	25	373	119.0	151.9
信用金庫	284	3,251	86.1	105.7	284	3,251	86.1	105.7
信用組合	29	273	70.7	82.5	29	273	70.7	82.5
その他	3	17	60.0	20.2	3	17	60.0	20.2
合計	477	6,017	84.3	90.1	477	6,017	84.3	90.1

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
千代田区	276	7,879	73.4	87.7	276	7,879	73.4	87.7
中央区	287	6,091	65.1	74.3	287	6,091	65.1	74.3
港区	370	8,486	76.4	89.4	370	8,486	76.4	89.4
新宿区	243	3,999	84.4	82.9	243	3,999	84.4	82.9
文京区	96	2,104	88.9	106.6	96	2,104	88.9	106.6
台東区	223	3,918	67.0	67.5	223	3,918	67.0	67.5
墨田区	281	2,866	150.3	99.5	281	2,866	150.3	99.5
江東区	142	1,988	84.0	74.5	142	1,988	84.0	74.5
品川区	209	2,848	88.2	85.1	209	2,848	88.2	85.1
目黒区	132	2,137	86.8	91.6	132	2,137	86.8	91.6
大田区	337	4,129	109.8	97.3	337	4,129	109.8	97.3
世田谷区	238	3,108	67.8	69.1	238	3,108	67.8	69.1
渋谷区	307	6,975	79.7	78.5	307	6,975	79.7	78.5
中野区	70	912	88.6	87.5	70	912	88.6	87.5
杉並区	115	1,169	101.8	76.5	115	1,169	101.8	76.5
豊島区	112	1,909	72.3	55.9	112	1,909	72.3	55.9
北区	98	1,202	87.5	83.2	98	1,202	87.5	83.2
荒川区	116	1,331	77.9	82.7	116	1,331	77.9	82.7
板橋区	203	2,150	94.9	82.7	203	2,150	94.9	82.7
練馬区	144	1,477	56.0	53.5	144	1,477	56.0	53.5
足立区	419	4,264	84.5	75.1	419	4,264	84.5	75.1
葛飾区	170	2,224	62.7	66.4	170	2,224	62.7	66.4
江戸川区	308	3,770	84.2	114.6	308	3,770	84.2	114.6
市町村・島嶼	1,281	15,866	91.3	83.2	1,281	15,866	91.3	83.2
合計	6,177	92,800	83.1	81.5	6,177	92,800	83.1	81.5

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
千代田区	13	209	56.5	31.4	13	209	56.5	31.4
中央区	31	344	100.0	117.1	31	344	100.0	117.1
港区	48	813	133.3	313.2	48	813	133.3	313.2
新宿区	23	436	51.1	57.5	23	436	51.1	57.5
文京区	7	75	116.7	126.0	7	75	116.7	126.0
台東区	23	384	85.2	139.2	23	384	85.2	139.2
墨田区	10	190	142.9	526.0	10	190	142.9	526.0
江東区	18	250	138.5	217.1	18	250	138.5	217.1
品川区	11	135	61.1	101.2	11	135	61.1	101.2
目黒区	5	77	62.5	102.1	5	77	62.5	102.1
大田区	15	270	107.1	319.9	15	270	107.1	319.9
世田谷区	29	302	111.5	76.7	29	302	111.5	76.7
渋谷区	34	467	58.6	39.8	34	467	58.6	39.8
中野区	3	7	100.0	26.0	3	7	100.0	26.0
杉並区	13	156	216.7	165.5	13	156	216.7	165.5
豊島区	10	64	55.6	20.5	10	64	55.6	20.5
北区	12	43	240.0	48.7	12	43	240.0	48.7
荒川区	2	26	9.1	20.8	2	26	9.1	20.8
板橋区	15	194	136.4	276.7	15	194	136.4	276.7
練馬区	16	222	66.7	137.7	16	222	66.7	137.7
足立区	20	131	71.4	75.2	20	131	71.4	75.2
葛飾区	11	67	52.4	42.9	11	67	52.4	42.9
江戸川区	26	287	92.9	54.5	26	287	92.9	54.5
市町村・島嶼	82	867	93.2	141.1	82	867	93.2	141.1
合計	477	6,017	84.3	90.1	477	6,017	84.3	90.1

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客さまの利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

八重洲支店

担当地域：
千代田区・中央区・港区・島しょ

〒104-0061
中央区銀座6-17-1
銀座6丁目-SQUARE
東京信用保証協会
本店12階

TEL 03 (6264) 1830
FAX 03 (3545) 3100

新宿支店

担当地域：
新宿区・中野区・杉並区

〒160-0023
新宿区西新宿6-3-1
新宿アイランド・ウィング
ビル3階

TEL 03 (3344) 2251
FAX 03 (3344) 2390

上野支店

担当地域：
台東区・文京区・北区

〒111-0041
台東区元浅草2-6-7
マタイビル5階

TEL 03 (3847) 3171
FAX 03 (3847) 3191

池袋支店

担当地域：
豊島区・板橋区・練馬区

〒170-0013
豊島区東池袋1-24-1
ニッセイ池袋ビル8階

TEL 03 (3987) 5445
FAX 03 (3987) 7523

千住支店

担当地域：
足立区・荒川区・葛飾区

〒120-0036
足立区千住仲町40-10
住友生命北千住ビル2階

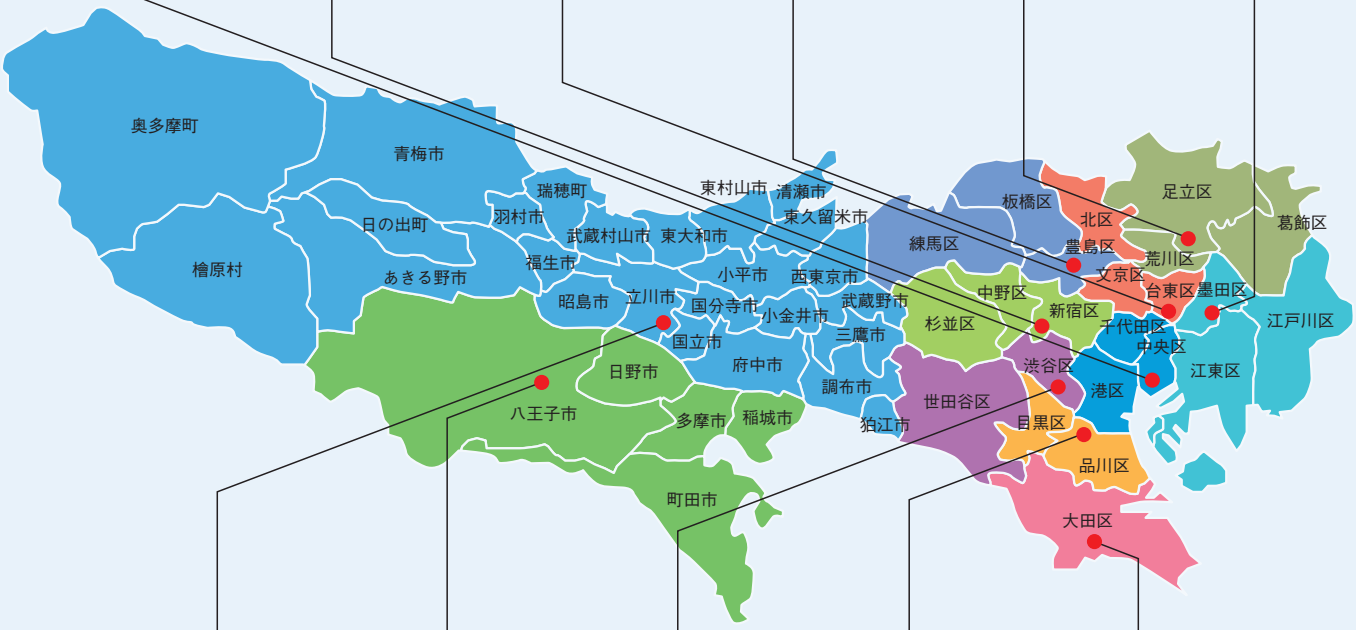
TEL 03 (3888) 7231
FAX 03 (3888) 7293

錦糸町支店

担当地域：
墨田区・江東区・江戸川区

〒130-0013
墨田区錦糸1-2-1
アルカセントラルビル4階

TEL 03 (5608) 2011
FAX 03 (5608) 2320



立川支店

担当地域：
八王子支店担当地域以外の多摩地区

〒190-0012
立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル5階

TEL 042 (525) 6621
FAX 042 (525) 8712

八王子支店

担当地域：
八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市

〒192-0046
八王子市明神町3-20-6
八王子ファーストスクエア
ビル3階

TEL 042 (646) 2511
FAX 042 (646) 1970

渋谷支店

担当地域：
渋谷区・世田谷区

〒150-0002
渋谷区渋谷3-28-13
渋谷新南口ビル5階

TEL 03 (5468) 0135
FAX 03 (5468) 1037

五反田支店

担当地域：
品川区・目黒区

〒141-0022
品川区東五反田2-10-2
東五反田スクエアビル4階

TEL 03 (5447) 8250
FAX 03 (3443) 1130

大田支店

担当地域：
大田区

〒144-0035
大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域
中小企業振興センター3階

TEL 03 (5710) 3610
FAX 03 (5710) 3091

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

事業承継について

・事業承継について相談したい

事業承継サポートデスク
(本店12階)
TEL 03 (6264) 1847

海外展開について

・海外展開について相談したい

海外展開サポートデスク
(本店12階)
TEL 03 (6264) 1864

信用保証委託契約書の送付

・融資実行時に徴求した信用保証委託契約書について

保証事務課(本店12階)
TEL 03 (6264) 1094

信用保証料について

・信用保証料の計算方法、送金手続、返戻等について知りたい

経理課(本店13階)
TEL 03 (6264) 1637

条件変更手続について

期間延長・返済方法の変更
(他の条件変更や事故報告を伴うものを除く)

各支店保証課等
※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願いします。

連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更など上記以外の条件変更

管理統括課(本店12階)
TEL 03 (6264) 1259

創業保証の申込・ご相談

・創業に関する保証申込や相談をしたい

各支店保証課
創業支援の窓口として各支店内に「創業アシストプラザ」を設置しています。

貸付実行・償還・完済報告について

・貸付実行・報告手続について知りたい
・償還・完済報告について知りたい

代位弁済課(本店12階)
TEL 03 (6264) 1276

※信用保険課は令和5年4月1日、代位弁済課に統合しました。

延滞、その他事故が発生したとき

・事故報告の手続について知りたい

管理統括課(本店12階)
TEL 03 (6264) 1259

代位弁済について

・債権保全に関することなど、事前協議をしたい
・代位弁済請求の手続について知りたい
・債権書類の引渡し等について知りたい

代位弁済課(本店12階)
TEL 03 (6264) 1276

東京信用保証協会 検索 https://www.cgc-tokyo.or.jp/

「海外展開事例動画Part2」を制作しました

海外展開を検討中の中小企業者が、当協会海外展開サポートデスクの紹介を経て専門機関からハンズオン支援を受けた事例について、中小企業者本人と海外展開支援専門機関の担当専門家へのインタビューをもとに動画を制作しました。2023年に公開した日本貿易振興機構（JETRO）との連携支援事例動画に続き、今般Part2として中小企業基盤整備機構との連携支援事例動画を公開しています。当協会のホームページにて配信していますので、ぜひご視聴ください。

【 動画概要 】

[登壇企業]

株式会社ほたか
代表取締役社長
廣瀬 琢磨氏

[連携した海外展開支援機関]

中小企業基盤整備機構
販路支援部 中小企業アドバイザー
冨井 秀氏

販路支援部 海外展開支援課
中本 一恵氏

[インタビュー内容]

- 海外展開を考えた経緯や動機
- 海外展開専門機関の支援内容
- 保証協会の海外展開サポートデスクに対する印象について
- （支援機関より）今回の支援を通じて得られた成果について
- これから海外展開を考えている方へのメッセージ

海外展開支援事例動画
Part2
はこちらから

東京信用保証協会 海外展開サポートデスク　検索

〈海外展開全般に関するお問い合わせ先〉
東京信用保証協会 経営支援部
海外展開サポートデスク

TEL:03-6264-1864
FAX:03-3545-3104

保証マンスリーの
バックナンバーはこちらから▶

金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発刊しています。
本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望等を承っております。
お気軽に企画部広報課（03-6264-1695）までお寄せください。

表紙写真：文京つつじまつり ©fumi / PIXTA（ピクスタ）